

四半期報告書

(第141期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

川崎市川崎区田辺新田1番1号

富士電機株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|----|
| (1) 株式の総数等 | 9 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 9 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 9 |
| (4) ライツプランの内容 | 9 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 9 |
| (6) 大株主の状況 | 10 |
| (7) 議決権の状況 | 11 |

- | | |
|----------|----|
| 2 役員等の状況 | 11 |
|----------|----|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 13 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 14 |
| 四半期連結損益計算書 | 15 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 16 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 24 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第141期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	富士電機株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北澤 通宏
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区田辺新田1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」 において行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号（ゲートシティ大崎イーストタワー） 〔本社事務所〕
【電話番号】	東京（5435）7111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 経営管理室長 木佐木 雅義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第140期 第2四半期連結 累計期間	第141期 第2四半期連結 累計期間	第140期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	354,321	351,558	813,550
経常損益	(百万円)	7,000	2,729	45,614
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益	(百万円)	4,170	22	30,644
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△24,845	2,088	△49,783
純資産額	(百万円)	289,487	257,329	260,980
総資産額	(百万円)	841,159	806,013	845,378
1株当たり四半期(当期)純損 益	(円)	5.84	0.03	42.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	5.83	—	42.86
自己資本比率	(%)	30.9	28.3	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,171	21,229	48,450
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△12,460	△9,628	△19,410
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△11,261	△11,021	△31,566
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	28,455	28,643	30,838

回次		第140期 第2四半期連結 会計期間	第141期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純損益	(円)	3.01	1.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記の売上高には消費税等を含んでおりません。
3. 第141期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、以下のとおり、連結の範囲を変更しております。

<新規連結>

[発電・社会インフラ]

Reliable Turbine Services LLC

[食品流通]

富士電機リテイルサービス(株)

<連結除外>

[産業インフラ]

上海富士電機開関社

上海富士電機変圧器社

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、欧米の主要先進国が牽引し、全体としては緩やかな回復基調となりましたが、中国を中心としたアジア地域の景気の下振れ等を背景に不透明感を強めつつ推移しました。国内においては、為替が円高に進行する中、一部に弱さがみられたものの、総じて緩やかな回復基調となりました。

このような環境のもと、当社は2018年度中期経営計画「Renovation2018」を策定し、「富士電機の更なる変革」を基本方針に掲げ、成長戦略として「社会システム」「産業インフラ」「パワエレ機器」事業のオペレーション変革、海外事業の拡大、高付加価値商材の創出を推進するとともに、収益力の更なる強化を推し進めています。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は成長戦略の諸施策並びに需要増により伸長したものの、為替変動が大きく影響し、前年同期に比べ27億63百万円減少の3,515億58百万円となりました。部門別には、「産業インフラ」は前年同期を上回りましたが、「発電・社会インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「食品流通」、「その他」は前年同期を下回りました。損益面においても、原価低減等を推進したものの、為替変動が大きく影響し、営業損益は、前年同期に比べ10億14百万円減少の58億70百万円、経常損益は、前年同期に比べ42億71百万円減少の27億29百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ41億48百万円減少の22百万円となりました。

<セグメント別状況>

■ 発電・社会インフラ部門

売上高は前年同期と同水準の704億66百万円となり、営業損益は前年同期比10億62百万円増加の24億76百万円となりました。

発電プラント分野は、水力発電設備が増加したものの、太陽光発電システムの減少により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。社会システム分野は、スマートメータの増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。社会情報分野は、文教分野の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

■ 産業インフラ部門

売上高は前年同期比22.6%増加の805億85百万円となり、営業損益は前年同期比37億15百万円増加の△5億51百万円となりました。

変電分野は、国内産業向けの大口案件が寄与したことにより、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。産業プラント分野は、国内の省エネ、更新需要が堅調に推移したこと、及びデータセンター向け等の新規ソリューション事業の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。産業計測機器分野は、海外の需要減少により、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前年同期を上回りました。設備工事分野は、国内の大口電気設備工事が寄与したことにより、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

■ パワエレ機器部門

売上高は前年同期比6.3%減少の914億53百万円となり、営業損益は前年同期比23億69百万円減少の4億15百万円となりました。

ドライブ分野は、中国を中心とした海外のインバータの需要減少及び為替影響により、売上高は前年同期を下回りました。営業損益は、売上高の減少及び為替影響、海外生産拠点への先行投資や開発費の増加により、前年同期を下回りました。パワーサプライ分野は、海外における盤事業は堅調に推移したものの、メガソーラー向けパワーコンディショナの需要減少及び為替影響により、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前年同期を上回りました。器具分野は、工作機械をはじめとする機械セットメーカーの需要減少及び為替影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

■電子デバイス部門

売上高は前年同期比9.0%減少の576億42百万円となり、営業損益は前年同期比17億15百万円減少の31億82百万円となりました。

半導体分野は、自動車分野は堅調に推移し、産業分野及び情報電源分野は需要回復が見られたものの、為替影響等により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。ディスク媒体分野は、市況悪化に伴う需要減少及び為替影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

■食品流通部門

売上高は前年同期比9.6%減少の494億55百万円となり、営業損益は前年同期比17億23百万円減少の20億31百万円となりました。

自販機分野は、国内飲料メーカーの投資抑制に伴う需要の減少等により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。店舗流通分野は、自動釣銭機及び店舗機器が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りましたが、機種構成差等により、営業損益は前年同期を下回りました。

■その他部門

売上高は前年同期比10.0%減少の282億77百万円となり、営業損益は前年同期と同水準の11億9百万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しており、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、116億1百万円の資金の増加（前年同期は47億11百万円の増加）となり、前年同期に対して68億90百万円の好転となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は、212億29百万円（前年同期は171億71百万円の増加）となりました。これは、たな卸資産が増加し、仕入債務が減少した一方で、回収促進による売上債権の減少などを主因とするものであります。

前年同期に対しては、40億58百万円の好転となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、96億28百万円（前年同期は124億60百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものであります。

前年同期に対しては、28億32百万円の好転となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は、110億21百万円（前年同期は112億61百万円の減少）となりました。これは主として、リース債務の返済によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末残高に比べ21億95百万円（7.1%）減少し、286億43百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 基本方針の内容

富士電機（注）は、基本理念を実践し、企業価値の持続的向上を図る過程で、独自の技術、経験及びノウハウ等を積み重ねるとともに、顧客、取引先、地域社会、従業員等さまざまなステークホルダーとの間の良好な関係の維持、発展に努めてまいりました。

これらは、富士電機の有形・無形の貴重な財産であり、いわば“富士電機のDNA”とも呼ぶべき、富士電機の企業価値の創造を支える源泉であります。

富士電機は、その経営理念に基づき、環境の変化に適合した経営を実践し、中長期的な視野で企業価値と株主の皆様のご共同利益を一層向上させていくことが、富士電機の企業価値を損なう当社株式の買付行為に対する最も有効な対抗手段であると認識しており、その実現に努めてまいります。

また、当社の株式価値を適正にご理解いただくようIR活動に積極的に取り組むとともに、株主の皆様には四半期毎の業績等に関する報告書の発行、工場見学会の開催等により、富士電機に対するご理解をより一層深めていただくよう努めてまいります。

当社取締役会は、上場会社として株主の皆様のご自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これに必ずしも賛成か否かの判断は、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきと考えます。

しかしながら、一般にも高値での売り抜け等の不当な目的による企業買収の存在は否定できないところであり、当社取締役会は、このような富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なう当社株式の大規模買付行為や提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、適当ではないと考えております。

現時点において、当社株式の大規模買付に係る具体的な脅威が生じている訳でなく、また当社としても、そのような買付者が現れた場合の具体的な取り組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかし、当社取締役会は、株主の皆様から経営の負託を受けた経営者の責務として、富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なうおそれがある株式の大規模買付行為がなされた場合に適切な措置を執り得る社内体制を整備いたします。

(注) 本四半期報告書における「富士電機」の表現は、当社並びに子会社及び関連会社から成る企業集団を指します。

② 基本方針を実現するための当社の取り組み

1) 企業価値向上の取り組み

富士電機は、持続的成長に向けた基本戦略として、世界各国で見込まれるエネルギー・環境投資を背景として、長年培ってきた電気を自在に操る「パワーエレクトロニクス技術」をベースとし、グローバル市場で成長を成し遂げることを目指しております。

その実現に向け、迅速に経営リソースを「エネルギー・環境」事業にシフトし、「事業を通じてグローバル社会に貢献する企業」として企業価値の最大化とCSR経営の実現を目指します。

2) 基本方針に照らし不適切な者による当社の支配を防止するための取り組み

当社は、上記①の基本方針に基づき、富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なう、又はそのおそれのある当社株式の買付行為に備え、社内体制の整備に努めております。

具体的には、日常より当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、平時より有事対応の初動マニュアルを整備し、外部専門家との連携体制等を整えておりますが、今後とも迅速かつ適切に具体的対抗措置を決定、実行し得る社内体制の充実に努めてまいります。

また、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましても、法制度や関係当局の判断・見解、社会動向やステークホルダーの意見等を踏まえ、企業価値、株主の皆様のご共同利益の確保、向上の観点から、引き続き検討してまいります。

③ 上記の取り組みに対する取締役会の判断及び判断理由

当社取締役会は、上記②. 1) の取り組みが当社の企業価値を中期的に維持・拡大させるものであり、また、同②. 2) の取り組みが富士電機の企業価値・株主の皆様の共同利益を毀損するような当社株式の大規模買付行為に対応するための社内体制を整備するものであることから、そのいずれの取り組みも、上記①の基本方針に即したものであり、株主の皆様の共同利益を損なうものではなく、現経営陣の地位の維持を目的とするものでもない旨を確認し決議しました。

また、監査役についても上記②の取り組みについてその具体的運用が適切に行われることを条件として、全員が同意しております。

(4) 研究開発活動

富士電機の研究開発では、最先端のエネルギー技術の追求により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献する製品群を創出しています。また、研究開発の実行において全社のシナジーを発揮するとともにグローバル化と、大学や研究機関、他の企業とのオープンイノベーションを推進しています。

当第2四半期連結累計期間における富士電機の研究開発費は160億58百万円であり、各部門別の研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

また、当第2四半期連結会計期間末において富士電機が保有する国内外の産業財産権の総数は11,331件です。

■発電・社会インフラ部門

太陽光発電システム向けの屋外自立型パワーコンディショナ（PCS）の系列にDC600V（555kVA）を加えました。当社のPCSの変換効率は98%と業界最高レベルにあり、空調レス構造により電力損失と設置工事費用を低減します。

経済産業省資源エネルギー庁の補助事業である「バーチャルパワープラント構築実証事業」に対して関西電力株式会社と当社を含む14社による申請が採択されました。この事業では、IoTを活用し複数の産業用蓄電池システム（蓄電IoT）を蓄電池サーバで管理し、あたかも一つの蓄電池システムのように集中監視・制御します。電力小売事業者に対する電力需給調整サービス、需要家に対するエネルギーマネジメントサービスなど新たなビジネスモデルを創出するもので、現在、蓄電池サーバと蓄電IoTを開発しています。

当第2四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は21億46百万円です。

■産業インフラ部門

産業計測機器分野では、液体用スプール形超音波流量計「FST」を開発し発売しました。本製品は配管内に3測線のセンサを配置するマルチパス方式のスプール（配管挟み込み）形を採用し、独自のデジタル信号処理や演算処理アルゴリズムを駆使することで、流速を±0.2%の高精度で計測します。また、電磁流量計では測定が困難な油類や純水等の導電性が低い液体も高精度に測定します。

中国におけるプラスチック成型機器向けにデジタル温度調節計 マイクロコントローラX「PXE5」を開発し発売しました。本製品は中国で生産と販売を行う“地産地消”型事業により、中国市場でのシェア拡大を目指します。

監視・制御システム分野では、設備監視システム「MICREX-VIEW PARTNER」を開発し発売しました。本製品は、富士電機の中小規模監視制御システム「MICREX-VIEW XX」が持つ操作性、堅牢性、継続性、柔軟性を継承したシステムで、フィールドにある設備・機器の小規模な監視から、エネルギー管理システムのサブシステムまで幅広く対応できます。

当第2四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は24億35百万円です。

■パワエレ機器部門

ドライブ分野では、高性能ベクトル制御型インバータの「FRENIC-VGスタックタイプシリーズ（690V）」のオプション品として、高効率電源再生PWMコンバータ「RHC-Dシリーズ（690V）」9機種、および専用のフィルタスタック「RHF-Dシリーズ（690V）」5機種を系列に加え発売しました。355～450kWの容量帯においてSiCハイブリッドモジュールを採用したことで、発生損失が34%低減し、Si素子のスタックに比べ容量が43%拡大しました。

空調専用インバータ「FRENIC-HVACシリーズ」に、商用電源切替回路を一体化した26機種を開発しラインアップに追加しました。本製品は同シリーズの空調専用機能に加え、防塵・防水構造（IEC規格IP55）を備えています。そのため専用の盤に収納する必要がなく、機械室等の壁面に取り付けて省スペース化が図れます。

パワーサプライ分野では、北米向けにモジュール型バックアップ電源「F-DC POWER」を開発し発売しました。SiCデバイスと新回路方式を採用することで、総合効率は従来に比べ8ポイント向上し92%となります。ピークアシスト機能により配電システムを強化することなくサーバを追加することができ、データセンターの停電対策と省エネに貢献します。

FA部門では、高機能モデルのモニタッチV9シリーズと同等のヒューマンインターフェイスを持ちコストパフォーマンスに優れたプログラマブル表示器「TS2060」を開発し発売しました。

モーション分野では、サーボ「FALDIC Smartシリーズ」の系列に5軸一体型アンプを追加し中国市場向けに発売しました。損失を従来に比べ12%低減するとともに、最大5つのアンプの電源を共通化することで入力配線作業が省力化できます。また、200W、400W、750Wの容量を自由に組み合わせることで複数軸を使用するロボットや半導体製造装置などの用途が広がります。

回転機分野では、中国において2016年9月から段階的に始まっている効率規制に対応した出力が0.75kWから375kWの高効率モータを開発し発売しました。これらは中国高効率規制GB2級（効率クラスIE3レベル）の認証を取得済みです。また併せてCCC規格（中国の安全規格）の対象機種は、同時にその認証を取得しており、2016年7月に施行（発効）された改正中国RoHSにも対応しています。

電機盤分野では、IEC（国際電気標準化会議）規格に準拠した7.2kVスイッチギアに続き、24kVスイッチギアを開発し受注を開始しました。

鉄道車両分野では、先期に東海道新幹線次期N700S系試験車両向けに東海旅客鉄道株式会社と共同開発した弊社SiCパワーモジュールを採用した主変換装置を車両に搭載し、量産に向けた耐久走行試験を継続しています。

当第2四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は45億90百万円です。

■電子デバイス部門

パワー半導体分野では、汎用インバータや工作機械等の小型化や省エネ、トータルコスト削減に貢献する第7世代IGBTモジュールの1,200V耐圧において25Aから150Aまでのものを系列に加えました。最新のIGBT及びFWD（Free Wheeling Diode）チップ技術と高温動作環境下においても優れた動作寿命を持つ最新パッケージ技術を適用し、連続動作時の保証温度を従来の150°Cから175°Cに拡大しました。

UPS（無停電電源装置）や新エネルギー向けに3レベル変換回路を持つAT-NPC（Advanced Type Neutral Point Clamped）IGBTモジュールの系列を追加しました。1,200V/400Aの製品で、変換回路の中間ACスイッチ部に独自開発の650V耐圧RB-IGBTを採用し、低オン抵抗化を図り高い電力変換効率の実現に貢献します。

また、電気自動車（EV）やハイブリッド車（HEV）、プラグインハイブリッド車で使用される車載用直接水冷型パワーモジュールのサンプル出荷を開始しました。車載用パワーモジュールでは初めて採用した逆導通IGBT（RC-IGBT）により、チップが大幅に小型化し、EVやHEVシステム全体の小型軽量化に貢献します。

ディスクリット製品として、民生・通信・産業用途のスイッチング電源向けに高周波動作可能な連続モードPFC（力率改善）-ICを開発し発売しました。このICによりトランスが小型化し、力率改善機能を持つ電源の小型化に貢献します。またサーバーや通信機器、UPS等の比較的大容量の電源向けの低損失で低ノイズの第2世代スーパージャンクションMOSFETの系列に、内蔵ダイオードの逆回復時間を50%低減した「Super J-MOSFET S2FDシリーズ」を加えました。内蔵ダイオードの高速化により、より広い用途をカバーでき、各種搭載機器の高効率化、小型化を強力にサポートします。さらに、表面実装（SMD）TO-252パッケージ系列を追加しました。搭載機器の小型、薄型化と基板実装効率の向上に貢献します。

ディスク媒体分野では、モバイル用ハードディスクドライブで業界最高容量となる2TB機種用媒体（2.5インチ 1TB/枚・2枚搭載）の顧客設計認定を受けました。磁性およびHDI（ヘッド・ディスクインタフェース）に新技術を採用することで、高記録密度を達成しています。また、データセンター等で広く活用されているニアラインサーバー用ハードディスクドライブ 8TB機種用媒体（3.5インチ 1.33TB/枚・6枚搭載）も同じく顧客設計認定を受けました。高記録密度化と表面欠陥の更なる低減により、高い信頼性を確保しています。両製品とも第3四半期からの本格生産を目指し、更なる改善を継続しています。

当第2四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は48億90百万円です。

■食品流通部門

自販機分野では、デジタルサイネージ自販機を開発し発売しました。購買者のタッチ操作の検知に汎用の光学式センサを使った機構を採用しました。ディスプレイ上にタッチセンサがないので映像がクリアになり、直射日光の当る屋外への設置も可能で販売促進に貢献します。5月に三重県で開催されたG7伊勢志摩サミット2016のプレスセンターに設置し各国のメディア関係者に当社の技術力を紹介しました。

通貨機器分野では、紙幣鑑別装置と硬貨識別装置を中国市場向けに開発し発売しました。他の国向けも順次開発し、グローバルに展開します。また、新しい検銭・鑑別技術やセキュリティ技術、搬送技術の製品化に向けた開発を行っています。

冷凍冷蔵ショーケース分野では、店舗向け総合設備管理サービスにおいて、電力測定システムや稼働管理システムに加え、QRコードを用いて設備や設置場所の登録・変更が容易に行える店舗向けの設備管理システムを開発しました。店舗向け総合設備管理サービスにおける「見える化」により、「食の安全・安心」「省人化」「省エネ」に関する課題を解決します。なお、この設備管理システムは年内に試験導入する予定です。

当第2四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は19億95百万円です。

(注) 上記のうち、将来の経営目標等に関する記載は、本四半期報告書の提出日現在において当社が合理的と判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても、確実性を保証するものではありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	746,484,957	746,484,957	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株で あります。
計	746,484,957	746,484,957	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日 ～平成28年9月30日	—	746,484	—	47,586	—	56,777

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中 四丁目1番1号	74,333	9.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	43,014	5.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	42,867	5.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	22,254	2.98
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	19,775	2.65
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場 3580番地	13,421	1.80
THE BANK OF NEW YORK, NON- TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEWYORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	11,713	1.57
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	11,025	1.48
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	8,738	1.17
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	8,559	1.14
計	—	255,701	34.25

- (注) 1. 富士通株式会社が保有する議決権の数の総株主の議決権の数に対する割合は、10.44%であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。
3. 当社が所有する自己株式数は32,120千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,120,000 (相互保有株式) 普通株式 44,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 712,090,000	712,090	同上
単元未満株式	普通株式 2,230,957	—	同上
発行済株式総数	746,484,957	—	—
総株主の議決権	—	712,090	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式864株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 富士電機株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番2号	32,120,000	—	32,120,000	4.30
(相互保有株式) 株式会社富士交易	東京都中央区日本橋 三丁目13番5号	44,000	—	44,000	0.01
計	—	32,164,000	—	32,164,000	4.31

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,000	28,777
受取手形及び売掛金	258,378	190,737
商品及び製品	56,290	57,129
仕掛品	52,410	70,656
原材料及び貯蔵品	36,437	34,494
その他	60,582	64,581
貸倒引当金	△1,167	△1,061
流動資産合計	493,932	445,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,200	84,221
その他（純額）	93,275	86,281
有形固定資産合計	176,476	170,502
無形固定資産	20,369	21,332
投資その他の資産		
投資有価証券	125,265	135,172
退職給付に係る資産	17,623	21,357
その他	12,504	12,953
貸倒引当金	△911	△779
投資その他の資産合計	154,481	168,704
固定資産合計	351,327	360,540
繰延資産	117	156
資産合計	845,378	806,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,416	131,628
短期借入金	53,795	63,908
コマーシャル・ペーパー	22,000	6,500
1年内償還予定の社債	20,500	25,000
未払法人税等	6,390	2,390
前受金	40,247	49,539
その他	114,469	101,993
流動負債合計	417,819	380,961
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	48,449	38,432
役員退職慰労引当金	195	182
退職給付に係る負債	50,729	50,038
その他	27,203	29,069
固定負債合計	166,578	167,722
負債合計	584,397	548,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,736	45,985
利益剰余金	132,111	128,904
自己株式	△7,212	△7,217
株主資本合計	219,221	215,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,254	39,542
繰延ヘッジ損益	△1,132	△2,421
為替換算調整勘定	3,377	△5,583
退職給付に係る調整累計額	△21,321	△18,944
その他の包括利益累計額合計	11,177	12,592
非支配株主持分	30,581	29,478
純資産合計	260,980	257,329
負債純資産合計	845,378	806,013

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	354,321	351,558
売上原価	265,254	264,475
売上総利益	89,066	87,083
販売費及び一般管理費	※1 82,181	※1 81,212
営業利益	6,884	5,870
営業外収益		
受取利息	135	122
受取配当金	1,531	1,249
為替差益	883	—
その他	397	209
営業外収益合計	2,947	1,581
営業外費用		
支払利息	1,115	914
持分法による投資損失	1,036	872
為替差損	—	2,588
その他	680	348
営業外費用合計	2,832	4,723
経常利益	7,000	2,729
特別利益		
固定資産売却益	107	17
投資有価証券売却益	917	145
特別利益合計	1,024	162
特別損失		
固定資産処分損	210	105
特別退職金	—	62
投資有価証券評価損	77	—
投資有価証券売却損	51	—
特別損失合計	339	168
税金等調整前四半期純利益	7,685	2,723
法人税等	2,422	1,073
四半期純利益	5,262	1,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,092	1,627
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,170	22

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	5,262	1,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,577	9,301
繰延ヘッジ損益	244	△1,285
為替換算調整勘定	△3,280	△9,849
退職給付に係る調整額	1,474	2,337
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△65
その他の包括利益合計	△30,108	438
四半期包括利益	△24,845	2,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,774	1,437
非支配株主に係る四半期包括利益	928	651

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,685	2,723
減価償却費	14,966	14,073
受取利息及び受取配当金	△1,666	△1,372
支払利息	1,115	914
固定資産売却損益 (△は益)	△107	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△865	△145
固定資産処分損益 (△は益)	210	105
投資有価証券評価損益 (△は益)	77	—
売上債権の増減額 (△は増加)	53,824	60,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,915	△21,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,344	△22,264
前受金の増減額 (△は減少)	6,363	9,503
その他	△11,889	△16,789
小計	22,452	25,833
利息及び配当金の受取額	1,665	1,404
利息の支払額	△1,138	△916
法人税等の支払額	△5,808	△5,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,171	21,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,422	△6,497
有形固定資産の売却による収入	470	40
投資有価証券の取得による支出	△3,964	△1,534
投資有価証券の売却による収入	1,645	157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△242
貸付けによる支出	△3,149	△2,533
貸付金の回収による収入	2,847	2,975
その他	△887	△1,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,460	△9,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,880	△682
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	△15,500
長期借入れによる収入	18,576	4,219
長期借入金の返済による支出	△5,036	△408
社債の発行による収入	15,000	15,000
社債の償還による支出	△15,000	△500
リース債務の返済による支出	△7,263	△6,495
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△12	△5
配当金の支払額	△3,572	△3,571
非支配株主への配当金の支払額	△1,002	△901
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,107
その他	△70	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,261	△11,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△458	△2,882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,008	△2,303
現金及び現金同等物の期首残高	31,895	30,838
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,552	107
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 28,455	※1 28,643

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響についても軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員	928百万円	従業員	826百万円
リース契約に伴う買取保証	6,263	リース契約に伴う買取保証	6,996
その他7社	1,589	その他9社	1,598
計	8,781	計	9,420

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料諸手当	37,188百万円	36,802百万円
退職給付費用	2,368	2,758
研究開発費	14,072	13,697

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	28,624百万円	28,777百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△168	△134
現金及び現金同等物	28,455	28,643

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	3,572	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	3,572	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	3,571	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	3,571	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	69,947	64,979	85,445	61,891	54,615	17,441	354,321	-	354,321
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	746	772	12,201	1,484	117	13,971	29,295	△29,295	-
計	70,694	65,752	97,646	63,376	54,733	31,413	383,616	△29,295	354,321
セグメント利益 又は損失(△)	1,414	△4,266	2,784	4,897	3,754	1,062	9,647	△2,763	6,884

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,763百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,756百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	69,866	79,184	82,002	56,131	49,294	15,079	351,558	-	351,558
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	599	1,400	9,451	1,510	161	13,198	26,321	△26,321	-
計	70,466	80,585	91,453	57,642	49,455	28,277	377,880	△26,321	351,558
セグメント利益 又は損失(△)	2,476	△551	415	3,182	2,031	1,109	8,664	△2,793	5,870

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,793百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,805百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	G E 富士電機メーター(株)
事業の内容	電力会社及びその他顧客向けの国内におけるスマートメーター及び関連製品の設計、開発、製造、販売、メンテナンス及び修理サービス

(2) 企業結合日

平成28年 8月31日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

平成29年 2月28日を期限とする商号変更準備完了まで、名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

G E 富士電機メーター(株)は国内市場に向けて電力量計を設計・製造・販売することを目的として平成23年 2月に当社と米国ゼネラル・エレクトリック社(以下、G E)の日本法人であるG E エナジー・ジャパン(株)(以下、G E E J)との共同出資により設立され、国内におけるスマートメーターの普及に伴う市場機会を着実に捉えて事業を成長させてきました。

そのような中、G E は事業ポートフォリオの見直しに伴い、平成27年12月に日本市場以外の電力量計事業を売却しました。

このことを受け、当社とG E E Jで協議を行った結果、G E E Jが保有するG E 富士電機メーター(株)の株式を当社が取得し、合弁契約を解消することで合意に至りました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,107百万円
取得原価		2,107

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	5.84	0.03
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,170	22
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,170	22
普通株式の期中平均株式数(千株)	714,414	714,370
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	5.83	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	516	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

- ① 平成28年10月27日開催の取締役会において、中間配当に関する決議を行っております。
なお、中間配当の内容につきましては、「1. 四半期連結財務諸表 注記事項（株主資本等関係）」に記載のとおりであります。
- ② その他該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

富士電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 隆夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士電機株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。